

R・レーガンの日本訪問（1978年4月）と対日政策構想

河 崎 信 樹

はじめに

本稿の課題は、1980年代における日米経済摩擦の展開を念頭に置きながら、第40代アメリカ大統領（任期：1981～1989年）R・レーガン（Ronald Reagan）が、大統領就任以前の1978年4月に日本を訪問した際に示した対日政策構想について検討する点にある。

周知のようにレーガンは、1980年大統領選挙において、現職のJ・カーター（Jimmy Carter）大統領（任期：1977～1981年）に勝利し、アメリカ大統領へと就任した。発足したレーガン政権が取り組まなければならなかった国際経済政策上の重要な問題は、日米経済摩擦であった。1960年代から徐々に激化していった日米経済摩擦は、1980年代に最高潮へと達した¹⁾。レーガン政権は、鉄鋼、農産物、自動車、家電、ハイテク製品等の個別セクターにおける経済摩擦への対処、日本への市場開放の要求・交渉、保護主義的な圧力を強める連邦議会との調整など対日経済政策をめぐる諸問題への対処に追われた。

こうしたレーガン政権期の対日経済政策を考察していく場合、レーガン及びその側近グループ＝レーガン陣営が、大統領就任以前にどのような対日経済政策構想を有し、日本において演説や質疑応答、対談等を計画・実行していたのかを明らかにすることが必要である。そのことを通じて、レーガン政権発足後、その構想がどのように変化したのか、その要因は何であったのかを、より明確に理解することができる。この点の解明を課題とする本稿は、レーガン政権期

における対日経済政策を考察する際の準備作業として位置づけられる²⁾。

本稿では、1978年4月16～19日のレーガン訪日に焦点を当てる。レーガンは、1975年1月に2期8年務めたカリフォルニア州知事を退任し、11月に1976年大統領選挙への出馬を表明した。しかし1976年8月に開催された共和党党大会にて現職のG・フォード (Gerald Ford) 大統領 (任期：1974～1977年) に惜敗し、共和党の大統領候補者の座をつかむことができなかった。その後、フォードはカーターに敗北し、1977年にカーター政権が発足した。こうした状況の下、レーガンは次の1980年大統領選挙への出馬を目指し、準備期間に入った。そして1979年11月に1980年大統領選挙への出馬を表明した³⁾。

後述するように、本稿が対象とする1978年4月の訪日も、1980年大統領選挙への出馬準備作業の一環として企画された。ゆえに訪日時のレーガンの演説や発言内容についても、十分なブリーフィングの下で行われた。本稿では、このブリーフィング及びそれに基づく質疑応答や演説の内容を分析することを通じて、レーガンの対日経済政策構想だけに留まらず、対日政策構想全体について明らかにしていきたい。

先行研究においては、この訪問時に行われたM・マンズフィールド (Mike Mansfield) 駐日大使 (任期：1977～1988年) との会談 (4月16日) が注目されてきた。この会談は、レーガン政権発足後にマンズフィールドが駐日大使へと再任される契機になったものと評価されている⁴⁾。また同年に行われたヨーロッパ訪問 (イギリス、ドイツ、フランス) も注目されている。特にレーガンとほぼ同時期にイギリス首相を務めたM・サッチャー (Margaret Thatcher) との会談、ベルリンの壁訪問等、後のレーガン政権の対外政策との関係で重要と思われる出来事に焦点が当てられてきた⁵⁾。本稿では、そうした問題に注意を払いつつも、1978年4月の訪日時の対日政策構想の側面に焦点を当てていくことにしたい。

以下では、第I節にてレーガン訪日の狙い・経緯について示す。続く第II節では、1978年初頭の段階における日米間の諸課題について概観した上で、訪日

の準備段階においてレーガンに対して行われたブリーフィング内容について考察する。第Ⅲ節においては、レーガンが日本で行った主要な演説や対談、アメリカに帰国後行われたラジオ演説を分析する。そして最後のおわりににおいて、レーガン陣営の対日政策構想とその狙いについて示したい⁶⁾。

I レーガン訪日の経緯

1976年大統領予備選挙に敗北した後、レーガンは1980年大統領選挙への出馬を目指し、政治活動委員会「Citizens for the Republic」を1977年2月に発足させる等、活発な政治活動を開始した。このレーガンの政治活動を支えたのが、M・D・ディーバー（Michael D. Deaver）、E・ミース（Edwin Meese）、L・ノフジガー（Lyn Nofziger）、P・D・ハナフォード（Peter D. Hannaford）らを中心とするカリフォルニア州知事時代からの側近グループであった⁷⁾。その中で、1978年のレーガンによる外国訪問を計画したのはディーバー、ハナフォード及び1976年からレーガンの外交顧問を務めていたR・V・アレン（Richard V. Allen）であった⁸⁾。

アレンは、レーガンが大統領として外交政策と安全保障政策を遂行する能力を有していると示す必要がある。そのためには主要国を訪問し、そこで政治家や企業家と会談を行い、その内容についてアメリカでスピーチを行うという形でアメリカ国民にアピールしなければならないと考えていた⁹⁾。ゆえにディーバー、ハナフォード、アレンは、1978年にアジアとヨーロッパを歴訪する2つの外国訪問計画を立案・実行した。1つは、日本、台湾、香港、イランを訪問するアジア歴訪計画、もう1つは先述したイギリス、ドイツ、フランスを訪問するヨーロッパ歴訪計画であった。

アジア歴訪に、なぜこの4カ国が選ばれたのか。訪問先の選定に際して、まずナンシー・レーガン（Nancy Reagan）夫人がイラン大使館から受け取っていた招待状が3人の間で検討された。イランでは、後のイラン革命（1979年）

へとつながっていく反体制運動が活発化していた。ゆえにイランへの訪問はレーガンにとって政治的に良くないと考えられた。これに対してアレンは日本への訪問を提案した。日本がアメリカにとって重要な国であること、レーガンが好印象を日本側に与えることで、アメリカのメディア関係者が日本のカウンターパートと接触した際に、有利なイメージを伝えることができるという理由からであった。このアレンの提案は受け入れられ、彼自身がアレンジを担当することになった。さらに台湾からすでに受けていた招待とレーガンの台湾の安全保障に対する強い関心を踏まえて台湾が加えられた。さらにハナフォードが、コネクションを持つ香港への訪問をアレンジすることになった。最終的には、この3カ国の訪問と組み合わせれば、イランへの訪問は誰も覚えていないだろうという理由で、イランも加えられ、4つの訪問国が決定された。そしてレーガンもこの計画に同意し、調整が進められることになった¹⁰⁾。

訪日のアレンジを担当することになったアレンが手助けを依頼したのは、石原慎太郎衆議院議員であった。アレンとは賀屋興宣事務所を通じた知り合いであった石原は、アレンから日本の財界とのパイプを作りたい、訪日の資金を拠出してくれるスポンサーを探して欲しいとの依頼を受けた。しかし正式の共和党候補者にもなっていないレーガンを招待する財界人はおらず、最終的には「自腹」で招待しなければならなくなったという。石原はレーガンと財界人や政治家との会合の設定、新聞（後述）やTV番組（「竹村健一の世相講談」日本テレビ系列）への出演を斡旋した¹¹⁾。

II 日米間の諸課題とブリーフィング内容

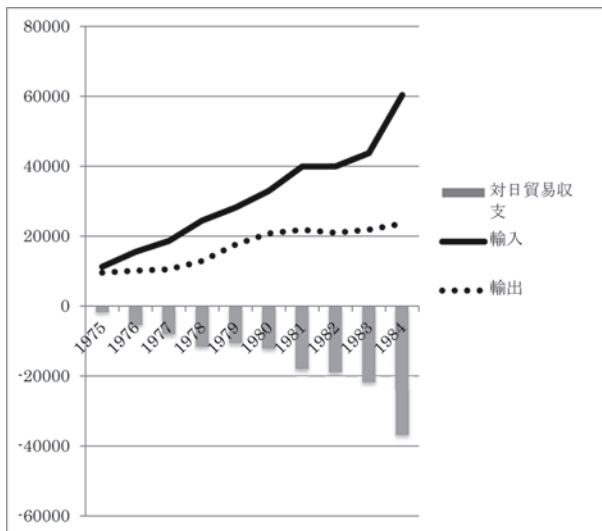
(1) 1978年初頭の日米関係における主要課題

本項では、ブリーフィング内容を分析する前提として、レーガン訪日直前の日米関係における主要課題をみていく。ブリーフィングを担当したアレンが、日本側の関心事と見ていたものは、アメリカにおける保護貿易主義の動向、カ

ーター政権による在韓米軍撤退政策及び核不拡散政策の変更であるが¹²⁾、ここでは経済問題と外交・安全保障問題に分けて、両国間の重要課題全般について概観していく¹³⁾。

① 経済問題

経済面で大きな問題となっていたのは、日米間の貿易不均衡であった¹⁴⁾。図1はアメリカの対日貿易と貿易収支の推移（1975～1984年）を示したものである。1970年代後半から日本の対米輸出が急増し、アメリカの対日貿易収支の赤字が急拡大したことが分かる。1975年に17億300万ドルの赤字であった対日貿易収支は、翌年には53億5900万ドルの赤字、1977年には81億100万ドルの赤字へと大きく増加した。この対日貿易収支の赤字は、アメリカの貿易収支、ひいては経常収支全体の赤字拡大に帰結した。例えば、1977年の貿易収支全体の赤字は272億



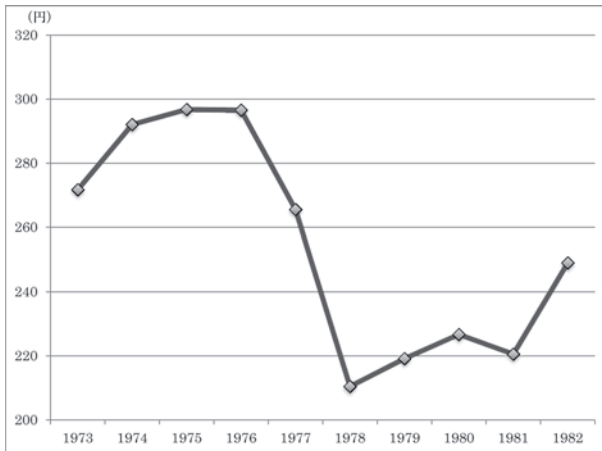
出典) 阿部 [2013]、54～55ページ。

図1 アメリカの対日貿易と貿易収支の推移：1975～1984年 単位100万ドル

4600万ドル、経常収支全体の赤字は143億3500万ドルであり、対日貿易収支の赤字が大きな影響を与えていることが分かる。アメリカの貿易収支は1976年、経常収支は1977年に、赤字へと転落した¹⁵⁾。

こうした経常収支赤字の拡大は、ドル価値の大幅な下落を招いた。図2は、1973～1982年の間の円ドルレートの推移を示したものである。1976～1978年にかけてドル安・円高への動きが急速に進んだことが分かる。1976年は1ドル＝296円55銭であったが、1978年には1ドル＝210円44銭へと急激な円高が進んだ。

こうした状況に対してアメリカ国内では、日本に対する不満が高まり、日本を標的とした保護貿易政策の実施を目指す動きが連邦議会を中心に高まっていた¹⁶⁾。またカーター政権は、1977年9月以降行われた日米通商交渉において、景気刺激策によって内需を拡大すること、貿易障壁の撤廃（関税引き下げ、数量制限の廃止等）、輸入の大幅な拡大、経常収支の赤字化を目指すこと等を強く要求し続けた¹⁷⁾。この交渉は、最終的に1978年1月13日に牛場信彦対外経済担当大臣とR・S・ストラウス（Robert S. Strauss）USTR代表によって発表され



出典) 阿部 [2013]、4 ページ。

図2 対ドル円レートの推移：1973～1982年

た共同声明へと帰結した。同声明の中で日本は、1978年度の実質GDP成長率の目標を7%とする、経常収支の黒字削減への努力を継続、輸入増大のために貿易障壁の撤廃を行う、農産物（牛肉、オレンジ）輸入枠の拡大等を約束した¹⁸⁾。

レーガンの訪日は、この共同声明が出された3ヶ月後のことであり、この共同声明をめぐる問題がブリーフィング内でも中心となった。

② 外交・安全保障問題

レーガン訪日時における外交面での懸案事項として、第一に挙げられるのは核不拡散政策であった。カーター政権は、新たな核不拡散政策を採用し、これまでは認めていた使用済み核燃料の再処理とプルトニウムの利用禁止に乗り出した。日本は茨城県東海村の再処理施設の稼働を目指していたが、カーター政権はそれを認めなかった。しかし日本は石油への依存状態からの脱却を目指し、原子力開発を進めており、このカーター政権からの要求に強く反発した。結局、交渉の末、1977年9月にカーター政権は再稼働を認めたものの、両国間に火種が残る形になっていた¹⁹⁾。また日本は中国と日中平和友好条約の締結をめぐる交渉、カーター政権は中国との国交正常化交渉を進めようとしており、対中関係をめぐる両国間の調整も潜在的に重要な課題となっていた²⁰⁾。

安全保障面で課題となっていたのは、日本の防衛費負担の問題である。日本は対米貿易黒字を蓄積しうるほど経済成長に成功したにも関わらず、アメリカの傘の下に留まるのみである、冷戦下におけるアメリカの防衛負担を肩代わりする＝バードン・シェアリング²¹⁾を行うべきだという要求がアメリカ側から出されていた。いわゆる「安保ただ乗り」論である。こうしたアメリカの要求に対し、日本はアメリカによる国際援助を肩代わりする形で政府開発援助（ODA）を増大させていった。さらに防衛費も増額させていったものの、アメリカの要求する水準に至らず、アメリカ側の不満を高めていた²²⁾。一方で日米間の防衛協力を進める日米ガイドラインの改訂作業は、平行して進められていた²³⁾。

こうした日本に対してさらなるバードン・シェアリングを要求する流れは、

カーター政権期以降も続いていくが²⁴⁾、この時期、カーター政権による新たな政策が日米間の懸案事項となっていた。それが在韓米軍の撤退問題である。カーターは大統領選挙時の公約として、在韓米軍の撤退を掲げ、大統領就任後、その実現に向けた行動を強めていた。1977年3月9日に行われた会見でも、在韓米軍撤退の公約実現に向けた強い意志を示していた。こうしたカーターの政策に対して、日本国内でも大きな論議が巻き起こることとなった²⁵⁾。

以上が、外交・安全保障面における日米間の課題であった。

(2) ブリーフィングの内容

本項では、アレンによって行われた訪日ブリーフィングの内容について検討する。アレンは、訪日の際に使用する Briefing Book を作成し、4月11日にレーガンへと送付した。アレンは基本的に日本側の主要な関心が経済問題にあると指摘していた²⁶⁾。アレンによって作成された Briefing Book は、Q&As、Background Trade Data、Recent Issues and Developments、Important Background Articles、Competing with Japan の5つの文書群から構成されていた²⁷⁾。Q&As には18の想定される質問・論点と回答が収録されており、日本における演説や質疑応答の基盤となった。それ以外の4つのフォルダには、Q&As 作成の際に利用された雑誌や新聞記事、アメリカ政府による報告書等が収められている²⁸⁾。18の質問の内、2つが日米関係全般の評価、8つが経済問題、7つが外交・安全保障問題に焦点を当てている。残りの1つはパナマ問題である²⁹⁾。ここではQ&As の内容を、①日米関係全体、②経済問題、③外交・安全保障問題に分けて整理し、検討していく³⁰⁾。

① 日米関係全体

日米関係全体については「現在の日米関係の状態をどう評価しているのか」という設問が設けられていた³¹⁾。これに対する回答は政治面と安全保障面に分けられている。政治面においては、貿易問題をめぐって深刻な困難が両国の間

に存在したが、今は比較的健全な状態である。貿易問題は、外交的緊張と交渉をもたらしたが、この交渉プロセスの結果として、双方に誤解が生じないことを希望している、とした。ここでは牛場＝ストラウス共同声明を日米間に一定の安定をもたらしたものとして評価している。

安全保障面については、関係は基本的に健全であるとする。しかし問題として、韓国からの米軍撤退の問題があり、恐らく台湾におけるアメリカのプレゼンスの削減の問題も考慮しなければならない、とした。特に「韓国からの米軍の削減が、有益な目的に資すると我々が信じる理由はない」とカーター政権による在韓米軍の撤退方針を批判している。

② 経済問題

経済問題は、貿易問題に関するものが最も多くの分量を占めている。日米間の最大の懸案が貿易問題であったことを反映している。主要なトピック毎にブリーフィング内容を見ていく。

1) 牛場＝ストラウス共同声明の評価

「近年の日米経済関係は、緊張と困難を抱えており、我々はアメリカとの協定を締結した。この協定は良いものか」という設問として、牛場＝ストラウス共同声明の評価が問われている。これに対する回答では、この共同声明を、両国間にある多くの問題を解決の方向へと向かわせる長い道のりの出発点となるものとしている。そしてアメリカは、日本の貿易障壁の削減を求めてきたが、この共同声明は、日本政府が貿易障壁を削減し、市場へのアクセスをオープンにしていくための「ステップ」と理解でき、「率直なもの」とであると評価している。また「貿易の違いを調整するプロセスは、非常に長いものとなるだろう。我々は忍耐強くあるべきだと考える。そのような問題を解決するための最良の方法は、相互の議論と一致を追求することである。私は、我々の間の見解と政策の違いを議論するための忍耐強い交渉を強く求めている」と述べ、この共同

声明を起点としてさらに交渉を継続していく必要性を主張している。

また共同声明に含まれているGDP実質成長率7%という目標については、「この目標についてどう考えるか。あなたの意見では、この達成は可能か」という設問があった。その回答では、この目標を「チャレンジングな」ものとし、日本の国内市場が刺激され、世界経済の拡大に貢献しうるだろうと評価した。そして目標達成に成功することを祈っており、そのためにアメリカができることには取り組みたいと述べている。

2) アメリカにおける保護貿易主義

「アメリカは保護貿易主義になっているという人々もいる。あなたはこれに同意するか」という設問に対する回答内で、アメリカの保護貿易主義について取り上げている。連邦議会を中心とした保護主義の盛り上がりに対する日本側の懸念を反映した設問である。

回答内では「アメリカでは保護主義のサインが増大している」とアメリカにおける保護主義の台頭を認め、その原因として、インフレの進行、国際競争の激化、天然資源価格の上昇を上げている。そして「国家安全保障と矛盾しない限り、可能な限り最大限自由貿易を奨励すべきである」し、「日米の消費者とも保護主義の力から利益を得ることはないだろう」という形で、自由貿易主義の原則に対する支持を表明する³²⁾。

さらに回答では保護主義を、短期的には限られた成果をもたらすが、長期的には自らの破滅をもたらすものであり、世界的な景気回復を妨げ、アメリカと主要な同盟国の間に緊張をもたらすものであると批判する。そして日本との貿易は重要であると認識しており、アメリカが保護主義政策を採用することは賢明ではない、と立場を明確にしている。ただし同時に、「公正な貿易 (fair trade)」と他国の市場への「自由なアクセス (free access)」の重要性を指摘し、日本に対してさらなる市場開放への努力を要求している。

この点に関連して「幾人かの人々は、日本は輸出をするが、アメリカから一

次産品以外の最終製品を十分に輸入することはないと批判している。あなたは「この批判に同意しますか」との設問が設定されている。

これに対する回答では、まず日本からの輸出がアメリカに貢献していると評価する。つまり、日本がアメリカに多くの製品を輸出しているのは事実であるが、「アメリカの消費者は、これらの最も近代的なデザインと技術を組み入れた高品質の製品から利益を得ている」。例えば、カリフォルニアでは日本車は驚くべき成功を収めている。これらのエネルギーを節約する車は、アメリカの問題を解決することに貢献する。ゆえに「人工的な手段」によってそのような車の供給を減らすべきではないと述べる。そしてアメリカの自動車産業も小型車生産へと急速に移行しつつあるので、日本にとって強力な競争相手になるだろう、と付け加える。

次に回答では、日本市場の閉鎖性の問題を取り上げ、日本が市場を開放し、製造業製品の輸入をより容易にすることが重要であるとする。つまり「日本が市場をオープンにしていくプロセスは重要なものとなるだろう。それは我々が保護主義勢力を抑えるのを助けるだろうから」。さらに別の設問³³⁾の中で、「あらゆる競争者に自由なアクセスを与える開かれた市場を強く好んでいる」「競争が公平に行われ、国際貿易のルールに従っている限り、問題はないと予想している」と述べ、市場における自由競争の重要性を強調している。日本に対して、さらなる市場開放を求めていると評価できる。

一方でブリーフィング内では、アメリカ企業も日本市場に参入するための努力を十分に行っていないという認識も示されている。例えば「日本で製品を売ろうとしているアメリカ企業は困難に直面しているように思える。最近、アメリカ企業は積極的に日本でマーケティングを行わず、あまりにも簡単に諦めてしまっているという懸念がある。あなたはこれについてどう考えるか。どのようにしてアメリカ企業はここでより売ることができるか」という設問がある。これに対して回答内では「アメリカ企業はもっと強い努力を日本市場で行うべきだと信じている」と述べられている。

そしてアメリカ企業が海外市場での努力を十分に行っていない理由として、アメリカ市場の巨大さを挙げている。これまではアメリカ市場が巨大であるがゆえに、海外市場に注意を払わず、積極的に進出することはなかった。しかし現在、技術が急速に発展し、世界レベルでの競争が激化している。ゆえに国内市場に固執するのではなく、アメリカ企業も海外市場へと進出していくことが必要である。日本は潜在的な巨大市場であり、日本語を学び、歴史や慣習、文化、市場構造や供給システムを研究しなければならない。そして長期的な販売へのコミットメントも必要であるとして、アメリカ企業にさらなる努力を求めている。

3) ドル問題

ドル価値の下落問題については、「過去において日本の製造業や輸出業者は、日本の円の価値が上昇することによって、大きな被害を受けてきた。我々はアメリカがドルの安定化政策を追求してほしい。これは可能だろうか」という設問が設定されている。

これに対する回答では、ドル下落の要因を、カーター政権による財政支出の拡大とエネルギー政策及び租税政策の不確実性にあるとしている。特にカーター政権のエネルギー政策を「不完全なもの」と強く批判した。

カーター政権は、1977年4月に「国家エネルギー計画」を公表していた。同計画は、租税政策、補助金、価格統制を活用し、石油輸入の削減と新エネルギーの開発を目標としていたが、その実施に向けての法整備において、議会の支持を得ることができていなかった³⁴⁾。回答内では、同計画はアメリカ国民に課税するためにデザインされた「巨大な計画」でしかないので、議会の同意を得られないだろうと批判されていた。そのためエネルギー政策をめぐる不確実性が解消されず、企業による投資が増えず、状況を悪化させているとする。また租税政策においても、企業の負担が大きくなっており、それも不確実性の増大及び投資の減少に貢献している³⁵⁾。ゆえにドル価値が低下している原因は、極

めて深刻なものである。

そして最後に、国際経済構造のさらなる深刻な混乱要因となる前に、できるだけ早く安定に達しなければならないし、アメリカ自身がそうすることは可能であると主張した。

③ 外交・安全保障問題

外交・安全保障問題においては、両国間の課題となっていた核不拡散問題、対中関係及び日本の防衛努力に関する設問と対ソ政策をめぐる問題が中心となっている。

1) 核不拡散問題について

核不拡散問題については、「日本は困難なエネルギー問題を抱えており、我々は将来原子力に依存しようとしている。アメリカは、この点で私達を助けてくれるか」という設問が用意されていた。ここではカーター政権の核不拡散政策の変更に関わって生じた問題が念頭に置かれている。

この設問に対する回答では、カーター政権が1977年に原子力政策を突然変え、日米間やブラジル、西ドイツとの間に緊張をもたらしたことを批判した。日本が石油などのエネルギー源を輸入に依存しなければならないことを理解しており、原子力開発の推進が不可欠であるとする。そして、それはアメリカも同様であり、日米は核燃料サイクルのすべての局面で協力していくべきである。海外からの石油輸入への依存を減らすことができるように、技術をコンスタントに交流していくべきだと、石油価格の高騰に原子力開発で対応する必要性を示した。

2) 中国政策

中国政策については「最近の日本と中国の間の経済・貿易協定に同意しているか」という設問が設定された。日本は1978年2月16日に日中間の「日中長期

貿易取り決め書」として、「日本から中国に技術及びプラント並びに建設用資材・機材を輸出し、中国から日本に原油と石炭を輸出する長期貿易の取り決め」を締結していた³⁶⁾。この協定について回答は、アメリカでは広く知られた話題ではないとしながらも、平和的な経済関係の発展は、両国間の緊張を高めたり、軍事的な面で問題を持たない限り、奨励されるべきものであるとした。日中間の経済関係が緊密化していくことについて賛意を示し、むしろ日中関係の改善が、ソ連の不安を呼び起こしていることに注目している。また北方領土問題が日ソ間の懸案となっていることも認識していると述べている³⁷⁾。

3) 日本の防衛支出について

この点に関連して「日本はより多く防衛に支出すべきか。日本は再武装すべきか」という設問が設定されている。これに対する回答では、日本において安全保障政策が特別な問題であることを理解していると述べた上で、日本の防衛費のGNP1%枠について言及し、アメリカよりもかなり金額が低いという点を指摘する。しかし一方で、日本の安全保障政策や武器の生産に関して憲法上の制限があることに理解を示し、防衛費の増額を要求してはいない。そして日本はアメリカの軍事的な傘の下にあり、それを保障するのが日米安全保障条約であると述べる。つまり「日米安保条約は我々の同盟システムの不可欠な部分である。我々の相互安全保障はこの条約によって保証されている」のである。

そして防衛費の増額の代わりに「アメリカ人の多くは、日本が経済援助の拡大—特に発展途上国—を通じて世界平和に強く貢献することができる」と信じている」とし、もっぱら国際援助を通じた途上国支援によって、国際貢献を行うことを奨励した。

そして「日本のリーダーと日本の人々は、このアメリカとの関係を続けたいと希望していると理解している。同時に、我々は日本の平和的な援助の拡大—特にアジア諸国と発展途上国—を期待している」と日米の安全保障関係をまとめている。

4) 対ソ連政策

まず「極東におけるソ連の軍事力についてどのように考えるか」という設問に対する回答では、ソ連の極東地域における活動は活発化しており、日本に対する直接的な関心を増大させているとの評価を示している。ソ連は、世界中でアメリカに対する戦略的優越性を実現しようとしているとの認識を示した上で、カーター政権の国防支出のレベルは低下し、軍事力を伸ばしていくモメンタムをソ連に送ってしまったのではないかと恐れている、と批判する。そして、こうした状況の改善を目指さなければ、ソ連に対して絶対的な戦略的劣位に追い込まれるだろうと予測した。

回答によれば、そうしたソ連を中心とした東側諸国に誤ったシグナルを送っているもう一つ要素が、カーター政権による在韓米軍撤退政策である³⁸⁾。「カーター政権の韓国からの撤退政策について同意するか」という設問に対して、韓国から米軍が撤退する絶対的必要性はないと厳しく批判している。なぜならば北朝鮮から武力による統一を放棄するというシグナルを一つも受け取っておらず、韓国にアメリカ軍が駐留しているからこそ、北朝鮮は韓国を攻撃する前に再考するからである。そして在韓米軍は日本の安全保障にも貢献している。ゆえに撤退問題については、日米の間で誠実かつ率直な協議も必要としている。そして、撤退が想定されたようなペースでは進んでいないことを指摘し、カーター政権が、その影響に注意を払い始めたのではないかと希望を込めた予測をしている。

以上が、主要なグリーンフィングの内容である。日米関係の現状を安定的なものとして評価した上で、経済面については自由貿易主義の原則に立ち、アメリカにおける保護貿易主義の動きを牽制すると同時に日本にも自由貿易の徹底を要求している。一方で貿易摩擦の原因を日本のみを求めることなく、アメリカ企業の経営努力を促している点で、日本への配慮を示している。外交・安全保障面では、カーター政権による在韓米軍撤退、核不拡散政策を厳しく批判している。

背景にはデタント路線を推し進めるカーター政権の対ソ連政策への批判的視点が存在している。一方で日本に対して厳しく安全保障問題への貢献を求めるといふ姿勢は取っていない。

Ⅲ 訪日に関連する主要演説の分析

(1) 訪日時の主要演説

レーガンの訪日は、4月に実施された。レーガンはハワイのホノルルにて一泊し、政治資金集めのためのパーティーに出席・演説を行った後、4月16日に日本へと到着し、4月19日まで4日間滞在した。レーガンは後のラジオ演説で、「東京での4日間のスケジュールは、2つのスピーチ、外国特派員協会での質疑応答、産業界のリーダーとのフルラウンドの会議、様々な閣僚及び福田首相との会談³⁹⁾が含まれていた」と述べている⁴⁰⁾。ここでは現時点で記録を入手できた2つの演説、1つの対談について、その内容を考察していきたい。

① 財界人との会合における演説⁴¹⁾

このレーガンによる演説は4月17日に行われた。アレンから依頼を受けた石原慎太郎が、永野重雄（新日本製鐵元会長、日本商工会議所会頭）に相談し、レーガンと財界人の会合を設定することができた⁴²⁾。

レーガンによるこの演説の主題は経済問題であった⁴³⁾。日米関係は、今日の世界で非常に重要であり、平和や安定、経済発展の鍵となっている、とその意義性を指摘したレーガンは、近年の両国間にある貿易不均衡問題に言及し、両国間の粘り強い議論と交渉が必要とされていると述べた。そのためには相互理解が必要であるが、アメリカは日本について理解を深めているものの、まだ両国の間に「コミュニケーション・ギャップ」があるとし、長い時間と忍耐を必要とするが、それを埋めていかなければならないとする。

日米の貿易不均衡問題については、一方にのみ責任を帰してはならない。不

必要なプレッシャーと脅威は、永続的な解決にはつながらないとする。そして日米は相互の利益のために同盟関係を維持・発展させているが、競争相手でもあるということだと述べ、アメリカで日本製品が数多く使用されていることを肯定的に紹介する。しかしアメリカでは「これらの製品に対する障壁を設定しようとする」人々がいる。こうした人々は、日本の経済的成功の背後には、不当な低賃金による輸出、日本特有の産業システムや「Japanese way of doing things」といった不正があるという幻想に基づいて主張している⁴⁴⁾。ただし「我々は盲目的な保護主義の力を助長しないように注意しなければならない」。それは日米同盟に大きなダメージを与え、両国間の分断を招き、世界経済を深刻に傷つける、と保護貿易主義の台頭に警鐘を鳴らしている。

またアメリカ企業は、日本市場において製品販売で優位を築けていない。これは日本の流通構造や市場構造に慣れておらず、日本市場における投資への長期的なコミットメントがないことが原因とする。ゆえに、日本がアメリカについて多くを学び、研究したことに倣い、アメリカも日本市場について考察を深めなければならないとする。

最後に、今後の重要な4つの課題として、①世界経済と主要通貨の安定、②経済成長を維持するためのエネルギー政策、③インフレのコントロールと慎重な経済政策、④不正で差別的な慣行と戦い、開かれた貿易環境を維持し、同時に保護貿易主義と重商主義を防ぐ、を挙げた。

② 大平正芳自民党幹事長との対談

レーガンは自民党の役員室にて大平正芳自民党幹事長（任期：1976～1978年）との対談を行った。司会は、渡邊恒雄読売新聞編集局総務・政治部長が務め、その内容は「日米の実力者大いに語る」とのタイトルの下、『読売新聞』1978年4月18日朝刊に掲載された⁴⁵⁾。

本対談での論点は、米中関係、在韓米軍撤退問題等の安全保障問題、ドル問題や貿易摩擦といった経済問題の大きく3つに分けられる。

米中関係については、中国との友好関係の樹立を希望しているが、台湾という「古い友人」を捨ててまで中国との関係改善を行うべきではないと台湾に対して強い配慮を示した。

安全保障問題については、在韓米軍の撤退や戦略兵器制限交渉（SALT）に言及した上での「アメリカの世界戦略は、ヨーロッパ中心となっているのではないか」という司会からの質問に対して、アメリカはアジアから撤退すべきではない、「アメリカは、日本と同様、太平洋勢力だ」と主張した。そして「自由世界の指導者としての責任を果たさざるをえない」と述べている。また核不拡散政策については、「アメリカ政府の核政策とは全く意見を異にしている」とカーター政権を批判した。

経済問題については、「両国の問題として、保護貿易主義者を台頭させないようにしなければならない」と述べ、自由貿易主義へのコミットメントを示した。そしてドルの不安定化の原因とされている石油の輸入に関しては、市場の自由化によって抑制することができるとし、カーター政権のエネルギー政策を批判している。また税負担が余りにも大きすぎるため、「産業の能力拡大」や「雇用増大の機会」が失われていると述べた。

③ 外国特派員協会との昼食会⁴⁶⁾

この昼食会は、4月19日に開催された。レーガンは訪日の目的を「日米関係の現状について直接的な印象を得ること」と述べ、安全保障問題と経済問題に触れている。

安全保障政策については、朝鮮半島の問題が取り上げられた。朝鮮半島において、西側陣営と東側陣営の衝突が生じた場合、アメリカの人々は朝鮮半島における軍事行動をサポートする準備はあるのか、という質問に直接答える代わりにレーガンは、アメリカは自由世界のリーダーシップを放棄するのか、その責任を全うするのかが問われていると述べた。そして多くのアメリカ人がベトナム・シンドロームに囚われているが、間違った教訓をベトナム戦争から得て

いる。勝利することがないまま続けることを許された点に、ベトナム戦争が本質的に誤っていた点があると主張した。

次に経済問題について日米間の貿易問題については、必ずしも日本側が全て悪いという訳ではないとし、両国間の率直な意見交換によって誤解を避けるべきだと主張した。両国間の貿易問題は、不必要な脅しや圧力では解決することができないと述べた。

間接的な形ではあるが、カーター政権の安全保障政策＝リーダーシップを放棄するもの、対日経済政策＝不当な圧力をかけるもの、という認識の下、批判していると考えられる。

以上が、訪日中におけるレーガンの主要な発言内容である。

（2） 帰国後のラジオ演説

レーガンは帰国後、日本に関するラジオ演説を3回行った。レーガンは、1975年1月にカリフォルニア州知事を退任するが、その後のレーガンのメディア等での活動を支えるために、ディーバーとハナフォードによってPR会社ディーバー&ハナフォード社（Deaver & Hannaford Inc.）が1974年10月に設立された。この企業は1980年大統領選挙に向けたレーガンのメディア活動のマネジメントを行い、ラジオ演説のアレンジメントも行った。

ラジオ演説の実施は、レーガンがカリフォルニア州知事を退任する直前の1974年12月に、側近であったハナフォード、ミース、ディーバーによる協議によって、その実施が決定された。一週間に5回（1回5分）のプロプログラムで、全国ネットされた。レーガンは、新聞のコラムについてはハナフォードの筆に依拠していたものの、ラジオの草稿についてはその大部分を自身で執筆した。このラジオ演説は、まず1975年1月から11月20日の大統領選挙出馬を表明するまでの間に行われ、共和党の指名獲得に失敗後、また再開し、1979年10月まで継続した⁴⁷⁾。

アジア歴訪から帰国したレーガンは日本に関する3つのラジオ演説を1978年

5月15日に収録した⁴⁸⁾。ここでは経済問題と安全保障問題に焦点をあてた2つの演説草稿を中心に見ていく。

「Japan II」と題された演説草稿では、日米間の貿易不均衡問題が取り上げられた。レーガンは、日本で会ったビジネス・リーダーたちは、アメリカにおける保護主義の台頭について心配しているが、それは矛先が自分たち自身に向いているからではない。日本において、アメリカに対する保護主義が台頭し、報復合戦になることを恐れているのだ、とする。日本の企業家は、自由貿易を信じているのだ。レーガンによれば、奴隷的な賃金であるがゆえに、日本企業が輸出の優位性を有しているのではない。賃金は、アメリカよりは低いが、英独仏よりも高くなっている。ここでレーガンは、日本側が自由貿易主義に立っていること、不公正な方法で対米輸出を行っていないことを指摘し、保護貿易主義の台頭を牽制している。

次にレーガンは、先述した日本の代表团によるアメリカ製品購入のための訪米を取り上げる。レーガンによれば、代表团は、なぜアメリカのビジネスマンは日本に商品を売りに来ないのかとの問いを投げかけた。「これは良い質問である」とし、レーガンはアメリカ企業が日本市場でさらなる努力を行うことを求める。つまり、日本で積極的に市場を開拓しているアメリカのビジネスマンは見たことがない。例えば、日本とアメリカでは自動車のハンドルの位置が異なる。しかしアメリカの自動車メーカーは、日本の交通ルールに合わせた右ハンドル車を製造・輸出していない。日本はアメリカ市場を深く研究しているが、アメリカはどうだろうか、という形でアメリカ企業の努力を促している。

「Japan III」と題された演説草稿では、安全保障問題が取り上げられている。レーガンは国会議員との会食の際に「アメリカは西太平洋から撤退するのか」という疑問が多く出されたとする。実際、在韓米軍の撤退構想、台湾を犠牲とした米中の国交正常化への動き、ソ連海軍の北太平洋での増強といった事態が生じている。こうした事実を皆知っているので、他の訪問国でも同様な問いがなされた。レーガンによれば、訪問国の人々は、アメリカの外交政策が非現実

的で理解できないという深い懸念を抱いているのだ。これに対してレーガンは、アメリカの人々は軍事力の強化や台湾との協定や韓国でのプレゼンスを維持したいと考えているはずだが、カーター政権の政策が、それらの人々の意見に注意を払うかどうかは不明であり、幸運を祈るしかないと述べ、カーター政権を批判した。そしてレーガン自身は、「日本、韓国、台湾、フィリピンにおける我々のプレゼンスは、西太平洋及び世界における平和と自由の安定に絶対不可欠である」との考えを持っていることを示した。

以上が、アジア歴訪から帰国後のラジオ演説の主要内容である。

おわりに

以上、レーガン訪日の際の対日政策構想について考察してきた。最後に、その内容、狙い、レーガンの政治スタイルとの関係についてまとめ、本稿を終えたい。

レーガンの対日政策構想は、レーガンが1980年大統領選挙の際に訴えた2つの政策目標、「小さな政府」と「強いアメリカ」の実現に基本的に沿った内容と特徴づけることができる。

「小さな政府」とは、国内政策において政府による関与を最小化し、市場経済システムを活用することを、その基本的な理念としている。具体的には、歳出削減、減税、規制緩和が主な経済政策となるが、市場経済の重視という観点から、国際経済政策の分野では自由貿易主義の立場に立つ。対日政策構想においても、アメリカにおける保護貿易主義の動きとは一線を画し、自由貿易主義を擁護する立場を明確にしている。この立場から日本に対して、さらなる市場開放を要求している。また外交・安全保障政策の面では、「強いアメリカ」の復活という観点から、カーター政権による在韓米軍の撤退やソ連に対するデタント路線を批判している。以上のように、レーガンの対日政策構想は、自由貿易主義者と強硬な反ソ政策という2つの原則に基づき、全体が構想されていたとい

えよう。

次に狙いである。第一に、日本に対して好印象を与えることである。レーガンの発言内容には、日本に対して政治的配慮を示している部分が多く存在する。例えば、防衛費の増額や日本が不公正貿易を行なっているというアメリカでの批判から日本を擁護している。これらは日本に好印象を与え、1980年大統領選挙時に日本からアメリカへと伝わる情報を良好なものとするのを狙いとしていた。第二にアメリカ本国へのアピールである。レーガンは将来の大統領として外交・安全保障政策を担う能力があることをアメリカ国民に示すために、今回のアジア歴訪を行った。ゆえにレーガン陣営は、レーガンの発言がアメリカ本国に伝えられることを想定し、レーガン自身もその内容をラジオ演説で公表していた。ゆえに、対日政策構想に沿う形でカーター政権に対する厳しい批判——在韓米軍撤退問題や核不拡散問題等——を繰り返していた。共和党保守派の「オピニオン・リーダー」としてカーター政権を厳しく批判する姿勢を示そうとしたものと考えられる。

また今回の訪日の分析から、レーガンの政治スタイルを垣間見ることが出来る。ブリーフィングの内容、訪日時々の発言、ラジオ演説を考察してきたが、その内容が極めて一貫していることが見て取れる。基本的にブリーフィングで示された内容に沿う形で、その後の発言が行われている。大統領期のレーガンについて、「レーガンはしばしば「役者大統領」と称されたが、それは単にハリウッド出身というだけでなく、政治家レーガンが側近の書いた「台本」に沿って大統領としての役を完璧に演じたことも意味していた」⁴⁹⁾という評価があるが、就任以前からそうした政治スタイルを取っていたことが分かる。

『読売新聞』に掲載された大平幹事長との対談の司会を務めた渡邊恒雄は「レーガンの後ろにはスタッフが4、5人いる。ボクが質問すると、レーガンは必ずそのうちの一人が耳元で囁くまで答えないんだ」⁵⁰⁾とその際の様子を述べているが、これは注意深く「台本」を演じようとしていたレーガンの政治スタイルの一端を示している。ただしレーガンが自ら草稿を執筆していたラジオ演説の

内容も、ブリーフィング内容と一致していた。これは単に側近の指示に従うのではなく、それを「血肉化」し、自らの言葉で表現していくレーガンの高い能力を示している。

以上、ここまでレーガンの対日政策構想について考察してきたが、その内容は1980年大統領選挙時から徐々に変更されていくことになる。その背景や要因についての検討は今後の課題としていきたい。

【参考文献】

（日本語文献）

- 阿部武司編著 [2013] 『通商産業政策史2 通商・貿易政策 1980-2000』経済産業調査会。
- 阿部康典 [1983] 『レーガン・マシーン その人脈・戦略・対日攻勢を読む』徳間書店。
- 石原慎太郎 [2001] 『国家なる幻影（下） わが政治への反回想』文春文庫。
- 伊藤隆、御厨貴、飯尾潤（インタビュー・構成） [2000] 『渡邊恒雄回顧録』中央公論新社。
- 大平正芳 [2012] 『大平正芳全著作集 6』講談社。
- 奥和義 [2012] 『日本貿易の発展と構造』関西大学出版部。
- オーバードーフアー、ドン（菱木一美、長賀一哉訳） [2005] 『マイク・マンズフィールド 米国の良心を守った政治家の生涯 下』共同通信社。
- 小尾美千代 [2009] 『日米自動車摩擦の国際政治経済学—貿易政策アイデアと経済のグローバル化』国際書院。
- 上村直樹 [2009] 「冷戦終結外交と冷戦後への模索—レーガン、ブッシュ政権期の外交」佐々木卓也編著『戦後アメリカ外交史 新版』有斐閣。
- 河崎信樹 [2012] 「アメリカの対外経済政策と経常収支赤字問題」岩本武和、奥和義、小倉明浩、河崎信樹、金早雪、星野郁『グローバル・エコノミー（第3版）』有斐閣。
- 河崎信樹 [2014] 「1980年大統領選挙におけるR・レーガン（Ronald Reagan）の自動車産業救済構想」『アメリカ経済史研究』第13号。
- 草野厚 [1983] 『日米オレンジ交渉 経済摩擦をみる新しい視点』日本経済新聞社。
- 斎藤精一郎 [1981] 『サブライサイド・エコノミクス—最新アメリカ経済事情』日本経済新聞社出版局。
- 坂井昭夫 [1988] 『日本の軍拡経済』青木書店。
- 坂井昭夫 [1991] 『日米経済摩擦と政策協調—揺らぐ国家主権』有斐閣。
- 佐々木卓也編著 [2011] 『ハンドブック アメリカ外交史 建国から冷戦後まで』ミネルヴァ書房。

- 渋谷博史 [1992] 『レーガン財政の研究』 東京大学出版会。
- 渋谷博史 [2005] 『20世紀アメリカ財政史Ⅱ—「豊かな社会」とアメリカ型福祉国家—』 東京大学出版会。
- シャラー, マイケル (市川洋一訳) [2004] 『「日米関係」とは何だったのか 占領期から冷戦終結後まで』 草思社。
- 関下稔 [1989] 『日米経済摩擦の新展開』 大月書店。
- 添谷芳秀, ロバート・D・エルドリッチ [2008] 「危機の中の日米関係 1970年代」 五百旗頭真編 [2008] 『日米関係史』 有斐閣ブックス。
- 大統領経済諮問委員会 (平井規之監訳) [1995] 『'95米国経済白書 週刊エコノミスト臨時増刊』 毎日新聞社。
- 武田悠 [2010] 「日米関係の変容と原子力開発問題—東海村核燃料再処理施設稼働をめぐる日米交渉を中心に—」 『国際政治』 第162号。
- ツインマーマン, H (河崎信樹、坂出健訳) [2014] 「安全保障の輸入から輸出へ—日本, ドイツそしてアメリカの覇権: 1950~2014年—」 京都大学『経済論叢』 第188巻第3号。
- 通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編 [1993] 『通商産業政策史第12巻 第IV期 多様化時代(1)』 通商産業調査会。
- デスラー, I・M、佐藤英夫編 (丸茂明則監訳) [1982] 『日米経済紛争の解明』 日本経済新聞社。
- デスラー, I・M、三露久男 [1982] 「マクロ経済政策をめぐる摩擦—日米機関車論」 デスラー, I・M、佐藤英夫編 (丸茂明則監訳) [1982]、所収。
- 土志田征一 [1986] 『レーガノミックス—供給経済学の実験』 中公新書。
- 樋口均 [1999] 『財政国際化トレンド—世界経済の構造変化と日本の財政政策—』 学文社。
- 平井規之・中本悟 [1990] 『アメリカ経済の挑戦—「レーガノミックス」から90年代へ』 有斐閣。
- 福田毅 [2006] 「日米防衛協力における3つの転機—1978年ガイドラインから「日米同盟の变革」までの道程—」 『レファレンス』 平成18年7月号。
- 村田晃嗣 [1998] 『大統領の挫折 カーター政権の在韓米軍撤退政策』 有斐閣。
- 村田晃嗣 [2011] 『レーガン いかにして「アメリカの偶像」となったか』 中公新書。
- ワブショット, ニコラス (久保恵美子訳) [2014] 『レーガンとサッチャー 新自由主義のリーダーシップ』 新潮選書。

(英語文献)

Destler, I. M. [2005], *American Trade Politics 4th edition*, Institute for International Economics.

- Feldstein, M. ed.[1995], *American Economic Policy in the 1980's*, University of Chicago Press.
- Kawasaki, Nobuki [2014], “The Historical Development of U.S. Trade Policy toward Japan and its Legacy: The Implications for TPP Negotiations”, *The Journal of Policy Studies* (Kansai University), No.7.
- Lash III, William H. [1997], “The International Trade Policies of President Ronald Reagan”, in Eric J. Schmertz, Natalie Datlof and Alexej Ugrinsky [1997], *President Reagan and the World*, Greenwood Press.
- Reagan, Ronald [1990], *An American Life*, Simon & Shuster.
- Roberts, Paul Craig [1984], *Supply-Side Revolution: An Insider's Account of Policymaking in Washington*, Harvard University Press.
- Skinner, K. Kiron, Annelise Anderson and Martin Anderson ed. [2001], *Reagan, In His Own Hand : The Writings of Ronald Reagan that Reveal His Revolutionary Vision for America*, New York, Simon & Schuster.
- Skinner, K. Kiron, Annelise Anderson and Martin Anderson ed. [2004], *Reagan's Path to Victory : The Shaping of Ronald Reagan's Vision: Selected Writings*, New York, Free Press.
- Takeda, Yu [2014], “Economic Superpower in an Age of Limits : The Locomotive Strategy and U.S.-Japan Relations, 1977-1979”, *Journal of American-East Asian Relations*, Vol. 21, Issue 3.

注

- 1) 日米経済摩擦については、さしあたり坂井 [1991]、関下 [1989]、Kawasaki [2014] を参照。
- 2) 河崎 [2014] では、同様の問題意識から1980年大統領選挙時におけるレーガン陣営の自動車産業救済構想を検討している。合わせて参照されたい。
- 3) 詳しくは、村田 [2011]、第5章を参照。
- 4) 代表的な研究として、オーバードーフアー [2005]、282～287ページを参照。
- 5) 例えば、ワプショット [2014]、172～174ページを参照。
- 6) 本稿の分析にあたっては、レーガン大統領図書館 (Ronald Reagan Presidential Library, Simi Valley, California) に所蔵されている資料である Reagan, Ronald : 1980 Campaign Papers 1965-1980を使用している。出典を示す際には、フォルダー名と Box ナンバーを記載する。
- 7) レーガンのカリフォルニア時代からの側近については、阿部 [1983] を参照。
- 8) Interview with Peter Hannaford, Miller Center of Public Affairs, University of Virginia,

- Ronald Reagan Oral History Project, January 10, 2003, p.55. ちなみにレーガン政権発足時に、ディーバーは大統領次席補佐官 (1981~1985年)、ハナフォードはアメリカ文化情報局のバブリック・リレーションズに関する諮問委員会委員 (1981~1982年)、アレンは国家安全保障問題担当大統領補佐官 (1981~1982年) に就任した。
- 9) Interview with Richard V. Allen, Miller Center of Public Affairs, University of Virginia, Ronald Reagan Oral History Project, May 28, 2002, pp.29-30.
 - 10) Interview with Peter Hannaford, Miller Center of Public Affairs, University of Virginia, Ronald Reagan Oral History Project, January 10, 2003, p.56.
 - 11) 石原 [2001]、35~41ページ。
 - 12) Hannaford to Reagan, Your Japan Speech, March 31, 1978. Folder Hannaford CA/HQ—R. Reagan Speeches—4/17/1978, keidanren, Tokyo Japan (1/2), Box23.
 - 13) 本項目全体については、注1に挙げた日米経済摩擦関連の文献、シャラー [2004] 及び添谷、エルドリッチ [2008] を参考にした。
 - 14) 1970年代における日本の貿易構造については、奥 [2012]、第5章を参照。
 - 15) 大統領経済諮問委員会 [1995]、247ページの統計を参照した。貿易収支は1976年以降、經常収支は1980年、1981年、1991年を除いて、1977年以降赤字が継続している。1980年代以降のアメリカの經常収支赤字問題の展開については、河崎 [2012] を参照。
 - 16) 1970年代の連邦議会の動向については、デスラー、佐藤 [1982] を参照。
 - 17) こうしたカーター政権の対日要求の背景には、日・西ドイツ「機関車」論が存在する。「機関車」論とは、貿易黒字国である日本と西ドイツが、景気刺激策などを活用し、内需を拡大することで、第二次オイルショック以降低迷している世界経済の牽引役となることを求めた戦略である。「機関車」論をめぐる日米関係については、デスラー、三露 [1982] 及びTakeda [2014] を、日本の財政政策に与えた影響については、樋口 [1999]、第2章を参照。
 - 18) 牛場＝ストラウス共同声明の詳細については、通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編 [1993]、181~182ページを参照。オレンジ問題については、草野 [1983] が詳しい。
 - 19) この問題について詳しくは、武田 [2010] を参照。
 - 20) 添谷、エルドリッチ [2008]、250~251ページを参照。
 - 21) バードン・シェアリングの観点から日独の第二次世界大戦後におけるアメリカとの関係を歴史的視点から比較したものとして、ツインマーマン [2014] を参照。
 - 22) 日本によるバードン・シェアリングの推移については、坂井 [1988]、第7、8章及び坂井 [1991]、220~226ページを参照。
 - 23) この日米ガイドライン策定作業は、1978年10月に終了した。1978年日米ガイドラインと

その位置づけについては、福田 [2006] を参照。

- 24) シャラー [2004]、439～445ページを参照。
- 25) 3月9日のカーターの発言については、村田 [1998]、128～129ページを、日本における反応については、同書、161～180ページを参照。
- 26) Richard Allen to Ronald Reagan, April 11, 1978, Folder Briefing Material File-[Japan Trip, 1978] (1/2) (prepared by Richard Allen), Box 509.
- 27) Q&As～Important Background Articlesについては、Folder Briefing Material File-[Japan Trip, 1978] (1/2) (prepared by Richard Allen), Box 509. Competing with Japanについては、Folder Briefing Material File-[Japan Trip, 1978] (2/2) (prepared by Richard Allen), Box 509に収録されている。
- 28) アレンは、特に Important Background Articles に目を通すことをレーガンに求めている。それら文献の内容については、別途検討したい。
- 29) ブリーフィングが作成された時点で、1977年9月にカーター政権がパナマと締結したパナマ運河返還のための条約の批准に関する審議が、連邦議会で行われていた。レーガンは、この返還に反対する立場を明らかにしていた。このブリーフィング内では、日本側は基本的に商業や運航に対して開かれていれば、パナマ運河の所有者には関心がないとし、直接的な質問はされないだろうと考えられていた。ちなみに同条約は、レーガン訪日中（4月18日）に上院本会議において批准された。パナマ運河返還問題については、佐々木編著 [2011]、200～201ページを参照。
- 30) 資料に収録されている順序とは異なる。
- 31) もう1つの関連設問として「近年、我々はアメリカとの関係においていくつかの「ショック」を経験してきた。これらは我々を悩ませてきた。あなたは将来どのような「ショック」の可能性があると考えるか」というものがあった。これはニクソン・ショック（1971年）、ニクソン訪中（1972年）、カーター政権による核不拡散政策の転換のように、日本との協議なしに重要な政策変更が行われたことに対して、日本が有していると思われる不満を踏まえたものだ。これに対して回答では、将来の予言はできないが、信頼関係にある価値ある同盟国との間で「ショック」が生じるのは良いことではないとし、そうしたことを避けるために、大きな論点となりそうな問題を前もって相互に連絡するための「早期警戒システム」の構築を提案している。最後に、カーター政権になってからも「ショック」があったということを認め、レーガン自身も「国内的なショック」に非常に驚かされている、とカーター政権を批判している。
- 32) 別の設問に「組織された自由貿易」の是非を問うものがある。内容としては、管理貿易に対する支持・不支持を問うものと考えられる。これに対する回答では、「保護主義の別名」

であるとして完全に否定し、自由貿易主義への強いコミットメントを示している。

- 33) それは「最近、大規模な日本の代表団がアメリカを訪問し、20億ドルの製品を購入した。これは批判を最小化するのを助けるか」という日本政府によって実行された貿易不均衡是正策に対する評価をめぐる設問である。これに対する回答内では、この政策を「ポジティブなステップ」と評価している。ちなみに同代表団は、1978年3月に訪米し、19億4000万ドル分の輸入契約を行った。この件を含む当時の日本政府による輸入促進政策については、通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編 [1993]、184～195ページを参照。
- 34) カーター政権の「国家エネルギー計画」については、「カーター米大統領のエネルギー演説 (全文)」『世界週報』1977年5月17日号を参照。
- 35) 1970年代のインフレは、「インフレの中で実質所得が伸びないまま名目額だけが増加して次のブランケット (税率区分) にすすむので、租税負担率が高まる」(渋谷 [1992]、9ページ) というブランケット・クリーブを引き起こしていた。ブランケット・クリーブはレーガン減税の歴史的前提を形作った。アメリカ財政におけるカーター期の位置づけについては、渋谷 [2005]、286～288ページを参照。
- 36) 「日中長期貿易取り決め書」1978年2月16日、データベース『世界と日本』、日本政治・国際関係データベース、東京大学東洋文化研究所 田中明彦研究室、<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPCH/19780216.O1J.html> (2015年1月29日アクセス)。
- 37) また対中関係では「アメリカは中国に武器を売るつもりなのか」という設問が設けられている。これに対する回答では、中国の武器が旧式化し、近代化を必要とする状況にあることは認識しているとした上で、アメリカが中国に武器を売却するという推測を行うことは時期尚早だと述べている。また中国は外国から武器を購入する意図はなく、独自開発することに大きな関心があると予想している。
- 38) もう1点、対ソ連政策との関係で中性子爆弾の開発問題が取り上げられている。「中性子爆弾に関する議論がアメリカではあるか。あなたはこの兵器についてどう考えるか」という設問に対する回答では、中性子爆弾は開発・配備すべき実用的な兵器であると、アメリカ政府を含む軍事専門家は考えている。特に戦車でソ連が優位に立つヨーロッパにおいては重要であると評価している。しかしカーター政権は、開発を決断することができず、「明確な決定はしない」という曖昧な政策を採用していると批判する。回答によれば、これは深刻な誤りである。なぜならばソ連との交渉において、何の譲歩も得ることなく、中性子爆弾の開発を放棄しているからだとし、その開発を促進すべきとの姿勢を示している。
- 39) レーガンは、4月18日の午後4時7分～35分までの間、石原慎太郎と共に、福田赳夫首相 (任期：1976～1978年) を首相官邸に表敬訪問している。「福田さんの一日」『読売新聞

（朝刊）』1978年4月19日、3面。

- 40) Japan I, May 15, 1978, 78-07 A1, in Skinner, Anderson and Anderson ed. [2001].
- 41) 以下の演説内容については、Address by the Hon. Ronald Reagan, To Japanese Businessmen, April 17, 1978, Folder Hannaford CA/HQ-R. Reagan Speeches-4/17/1978, keidanren, Tokyo Japan (1/2), Box23に依拠している。
- 42) 石原 [2001]、36～37ページを参照。レーガンも演説冒頭で永野に敬意を払っている。
- 43) 安全保障問題については、在韓米軍の撤退、中国政策の変化、ソ連とのアジア地域での緊張の増大を指摘し、両国間の率直な意見交換が必要と述べたに留まる。また日本と中国の関係改善への動向も注視していると述べている。
- 44) ただし終身雇用を含む日本の産業システムや企業と政府の密接な関係について言及し、特に後者についてはアメリカと大きく異なると指摘している。
- 45) 「日米の実力者大いに語る」『読売新聞（朝刊）』1978年4月18日、3面。なお本対談は大平 [2012] にも収録されている（392～397ページ）。渡邊恒雄によれば、本対談は石原慎太郎から依頼されたものであった。伊藤、御厨、飯尾 [2000]、340～341ページを参照。
- 46) Martin, Bradley K., 'Reagan says U.S. must 'abdicate leadership' or accept its responsibilities', The Sun (1837-1987), April 20, 1978; ProQuest Historical Newspapers: Baltimore Sun, p. A5. 以下の叙述は本新聞記事に依拠している。
- 47) 以上の経緯についてより詳しくは、Skinner, Anderson and Anderson ed. [2001] の Introduction を参照。
- 48) Japan I, May 15, 1978, 78-07 A1, in Skinner, Anderson and Anderson ed. [2001]. Japan II, May 15, 1978, 78-07 A2 and Japan III, May 15, 1978, 78-07 A3, in Skinner, Anderson and Anderson ed. [2004]. ちなみに一度の収録で15回分を録音していた。
- 49) 上村 [2009]、170ページを参照。
- 50) 伊藤、御厨、飯尾 [2000]、341ページを参照。

